

デジタルによる変革推進条例の制定 **3月**

職員人材育成・確保基本方針の策定 **2月**

新グループウェア(MS365)本格稼働 **1月**

10月 電子契約の導入、手数料の電子納付化

会議・打合せのペーパーレス推進
(会議用タブレット、各課モニター配備等)

6月 生成AIの試行(R6.4導入)

8月 DX推進リーダーを各所属に配置

6月 デジタルマーケティングの活用
サーロイン(3:6:1)の法則を徹底

11月 DX・働き方改革推進基本方針・アクションプランの策定

12月 アクションプランの見直し
(取組みの追加等)

基本方針の評価・総括 **10月**

6月 DX・働き方改革推進本部の設置
DX・働き方改革推進補佐官・副補佐官を任命

4月 デジタル化推進特命ディレクターを任命

「ワンチームとやま」連携推進本部
連携推進項目：自治体行政のデジタル化

4月 「デジタル」職の創設・採用 (UIJターン枠) (R4~上級採用試験)

R3年度

R4年度

R5年度

各リーディングプロジェクトの主な成果①

	リーディングプロジェクト	主な成果
1 県民本位の行政サービスの実現		
(1)	スマート県庁推進	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続き電子申請対応(全体の7割程度まで上昇) 電子申請対応手続き数(累計) R2: 102件⇒R5: 3,811件 県HPにAIチャットボット(移住、自動車税等)を導入(休日・夜間の問合せに対応)、RPA(職員の超過勤務実態の確認)等で年間1万3,000時間の効率化
(2)	誰一人取り残さないデジタル社会推進	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの保有率の向上(R2: 27.4%⇒R6.3末: 76.4%(全国平均超)) 県内全市町村でのスマホ講座開催(国事業の活用や市町村独自の取組み)
2 デジタルによる県内産業の成長		
(3)	産業の高付加価値化・ニュービジネス創出	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化・DXの実装を進め、生産性向上を図る企業が一定数増加 「サービス連携プラットフォーム」(県民向けのアプリのID等を連携/地域通貨機能) 「データ連携基盤」(様々なセンサーデータやオープンデータを一元管理・地図上で可視化)を構築
(4)	スマート農林水産業推進	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術や大規模な圃場の活用による省力化・効率化が順調に前進 スマート農機の普及台数R2: 350台⇒R5: 1,080台 スマート林業技術(森林クラウド等)の活用 富山湾潮流予測モデルの漁業での利用(国や大学等と連携)

各リーディングプロジェクトの主な成果②

	リーディングプロジェクト	主な成果
3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり		
(5)	D Xによる関係人口創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> 観光・移住HP等で、ターゲットを意識したコンテンツの造成、市町村と連携した情報発信 富山県移住・定住促進サイト「くらしたい国、富山」アクセス件数R2：164,959件⇒R5：256,000件 MaaSの導入(県内全域への対応エリア拡大、サービス改善、他分野事業者連携の強化)
(6)	県民健康増進	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療実施医療機関の増加 介護ロボット等の活用浸透(とやま介護テクノロジー普及・推進センター開所) 介護施設等におけるロボット及びICTの導入の支援件数(累計) R2：90件⇒R5：545件 国保の健診・医療情報データ分析・評価システム導入 子育て支援AIチャットボット、ひとり親向けWebサイト導入
(7)	学校教育情報化(教育D X)推進	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒への1人1台端末整備(ICTを活用した主体的・対話的で深い学びを実現する授業実践) 校務支援システム本格稼働(R5.4)
(8)	D Xによる安全・安心とやま推進	<ul style="list-style-type: none"> 路面画像のAI解析、修繕必要箇所自動集計・可視化 罹災証明書の発行システムを共同導入(県内4市) 交通事故AI予測システム開発に向けた研究(県警、県立大学及び企業が連携)
4 日本一のD X人材育成県		
(9)	未来をリードするD X人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学にD X教育研究センターを設置(学生のみならず社会人も含めた人材育成) 県立大学に情報工学部の設置(R6.4)決定
5 働き方改革でゆとりある暮らしの実現		
(10)	県民総参加の働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 県庁全体の働き方改革に効果が見込める取組み(打合せのペーパーレス化等)の全庁展開 県内企業の男性の育児休業取得率は、R3年度(8.8%)からR5年度(33.9%)に上昇

10のリーディングプロジェクトの評価・総括を踏まえて

総括を踏まえて、
また、浮き彫りに
なっている課題感

人口減少に伴う課題に対応するため、
デジタルの徹底活用
が必要

県だけでなく市町村
も含めた取組み推
進の視点が必要

災害対応におけるデ
ジタルの活用が必要

ビジョン	リーディングプロジェクト	総括	
		分類	R5年度末のありたい姿の達成状況
1 県民本位の行政サービスの実現	(1) スマート県庁推進	C	△達成できず
	(2) 誰一人取り残さないデジタル社会推進	B	△達成できず
2 デジタルによる県内産業の成長	(3) 産業の高付加価値化・ニュービジネス創出	C	△達成できず
	(4) スマート農林水産業推進	B	△達成できず
3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり	(5) DXによる関係人口創出・拡大	A	○概ね達成
	(6) 県民健康増進	A	○概ね達成
	(7) 学校教育情報化（教育DX）推進	A	○概ね達成
	(8) DXによる安全・安心とやま推進	A	○概ね達成
4 日本一のDX人材育成県	(9) 未来をリードするDX人材育成	A	○概ね達成
5 働き方改革でゆとりある暮らしの実現	(10) 県民総参加の働き方改革	B	△達成できず

A・・・順調に進んでおり、新たな課題と取組みもわかっている

B・・・達成に時間を要し、継続的な取組みが必要

C・・・新たなアプローチを加えた取組みの強化が必要

1 人口減少により直面する課題への対応

- ◆人口減少や少子高齢化の急速な進展は、社会を支える担い手不足に伴うサービスの質や産業競争力、地域社会の機能の低下など、あらゆる分野への影響が懸念される。これらの課題に対応するうえでカギとなるのがデジタルの徹底活用であり、**あらゆる分野でDXの取組みの推進が必要**。

2 市町村も含めた取組み推進の視点

- ◆行政サービスの充実、県民本位の取組みを一層進めるため、県だけでなく、**市町村ともありたい姿を共有**し、市町村の視点も併せ持った取組みの方向性を提示。

3

災害対応をデジタルを活用した手段に転換

- ◆能登半島地震での災害対応で顕在化した課題への対応のため、**災害時のあらゆる場面でのデジタルの活用を検討**し、対応を迅速化・効率化していく方向性を提示。

富山県DX・働き方改革推進計画(案)

～人口減少社会へ対応するために～

令和6年 月

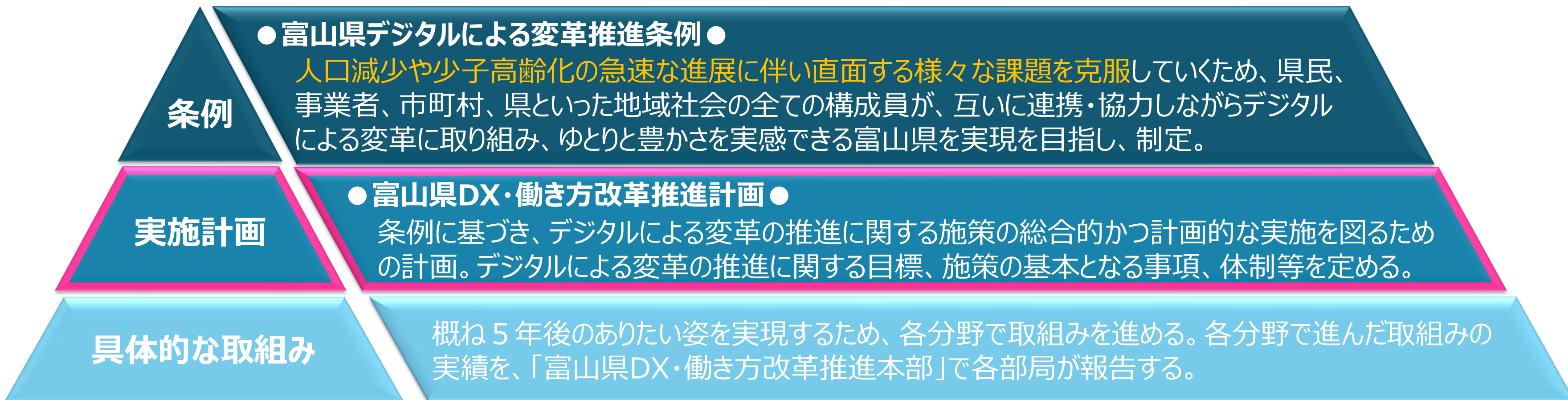
富山県

目次

1. 位置付け
2. 期間
3. 目標
4. 推進に当たっての視点
5. 計画の構造
6. 概ね5年後のありたい姿と取組みの方向性
7. 推進体制

1 位置付け

◆ 富山県デジタルによる変革推進条例第8条第1項に基づく「実施計画」



※官民データ活用推進基本法第9条第1項に規定する「都道府県官民データ活用推進計画」としても位置付け

2 期間

- ◆ 令和6年度(2024年度)から令和10年度(2029年度)までの5年間
- ◆ 国の動向や社会経済情勢の変化、技術の進展等を踏まえ、必要に応じて内容の見直しを行います。

3 目 標

人口減少や少子高齢化の急速な進展により、社会を支える担い手不足に伴うサービスの質や産業競争力、地域社会の機能の低下などを招くことが懸念されています。

このような中で、直面する課題を克服していくためには、デジタルによる変革が不可欠です。

本計画では、様々な分野における将来のありたい姿を描き、共有し、これに向けて全ての地域社会の構成員が連携・協力し、デジタルによる変革に取り組むことで、ゆとりと豊かさを実感できる富山県を実現することを目標とします。

4 推進にあたっての視点

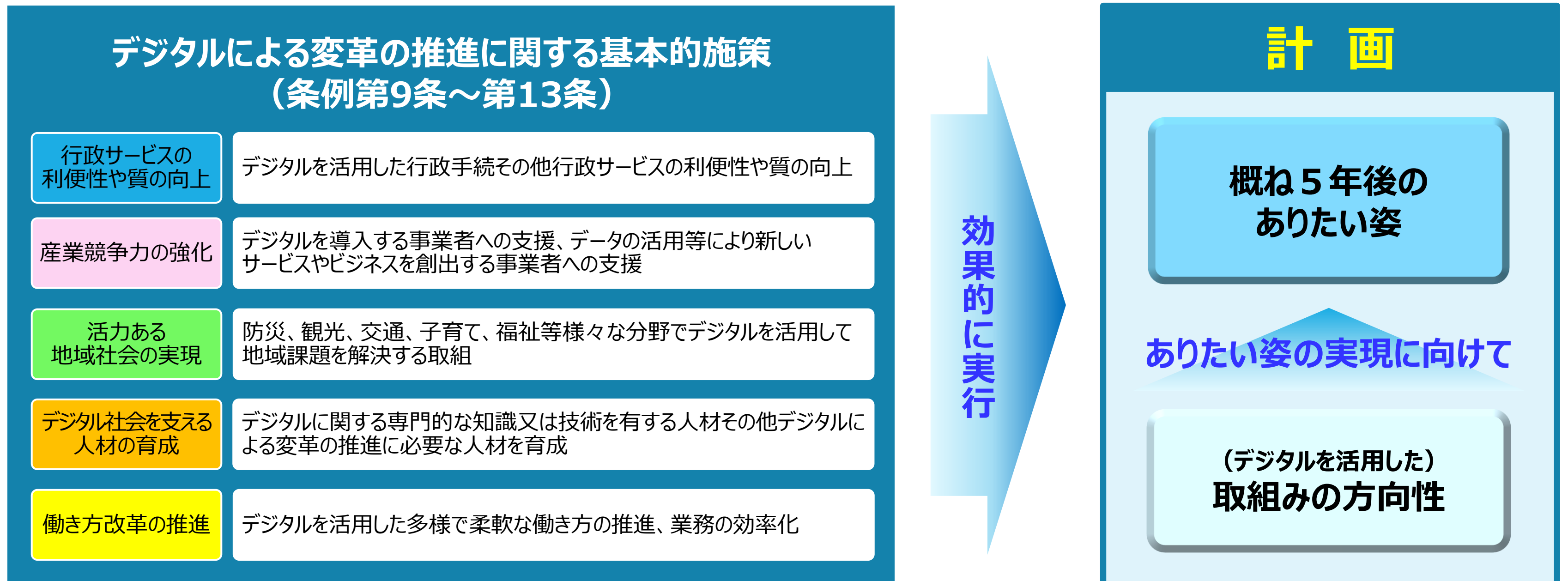
デジタルによる変革は以下の3つの視点で推進する（条例の基本理念）

デジタルを適正かつ効果的に活用することにより、

1	人口減少、少子高齢化の進展その他本県が直面する様々な課題を克服する
2	産業競争力の強化・活力ある地域社会の実現する
3	全ての県民がゆとりと豊かさを実感できる生活の実現する

5 計画の構造

デジタルによる変革の推進に関する基本的施策を効果的に実行するため、本計画では、関連する基本的施策ごとに「**概ね5年後のありたい姿**」を設定し、その実現に向けた「**取組みの方向性**」を定める。



6 概ね5年後のありたい姿 と 取組みの方向性

概ね5年後のありたい姿 一覧

1 行政サービスの 利便性や質の向上

- ① 行政手続きや行政サービスのデジタル完結などにより、県民や事業者の利便性が向上している。
- ② デジタルに不慣れな方の不安やためらいが払拭されている。

2 産業競争力の強化

- ① 商品・サービスの高付加価値化や生産性の向上が図られ、**県内産業**の競争力が維持・強化されている。
- ② **建設業**や**農林水産業**の省力化や生産性の向上が図られ、魅力の向上や労働環境の改善により、必要な担い手が確保されている。
- ③ **観光産業**において、戦略的な観光サービスが提供され、持続的な観光地づくりが進んでいる。

3 活力ある地域社会の実現

- ① 住み慣れた地域で安心して質の高い**医療・保健・福祉サービス**を受ける機会が維持されている。
- ② 家庭や地域における子どもの成長段階に応じた**子育て環境**づくりが進んでいる。
- ③ **公共インフラ**の効率的な維持管理などが進み、安全性が維持・向上している。
- ④ **災害時**の避難や行政の災害救助が円滑に行われ、県民の安心・安全が確保されている。
- ⑤ **犯罪や交通事故**が減少し、県民がより安心な暮らしを実感している。
- ⑥ 出かけたくなる、乗りたくなる**地域交通ネットワーク**が実現し、県民の利便性が向上している。
- ⑦ **地域社会**の機能が維持・活性化され、県民の安心して生き活きとした暮らしが維持されている。

4 デジタル社会を支える 人材の育成

- ① **県民一人ひとり**のDXに関するリテラシーが向上し、多くの人にとってデジタルの利用が当たり前となっている。
- ② **教員や児童・生徒**がICTを効果的に活用し、児童・生徒の力が最大限に引き出されている。
- ③ デジタルやデータサイエンスに関する知識やスキルを持ち、**地域や産業のDXを実践**できる人材が育成されている。
- ④ **行政の全職員**がデジタルスキルのレベルアップを図りながら、DXを積極的に推進できる組織になっている。

5 働き方改革の推進

- ① 柔軟な働き方や業務の効率化・生産性向上により、**働きがいのある職場、ゆとりある暮らし**が実現している。

1 行政サービスの利便性や質の向上

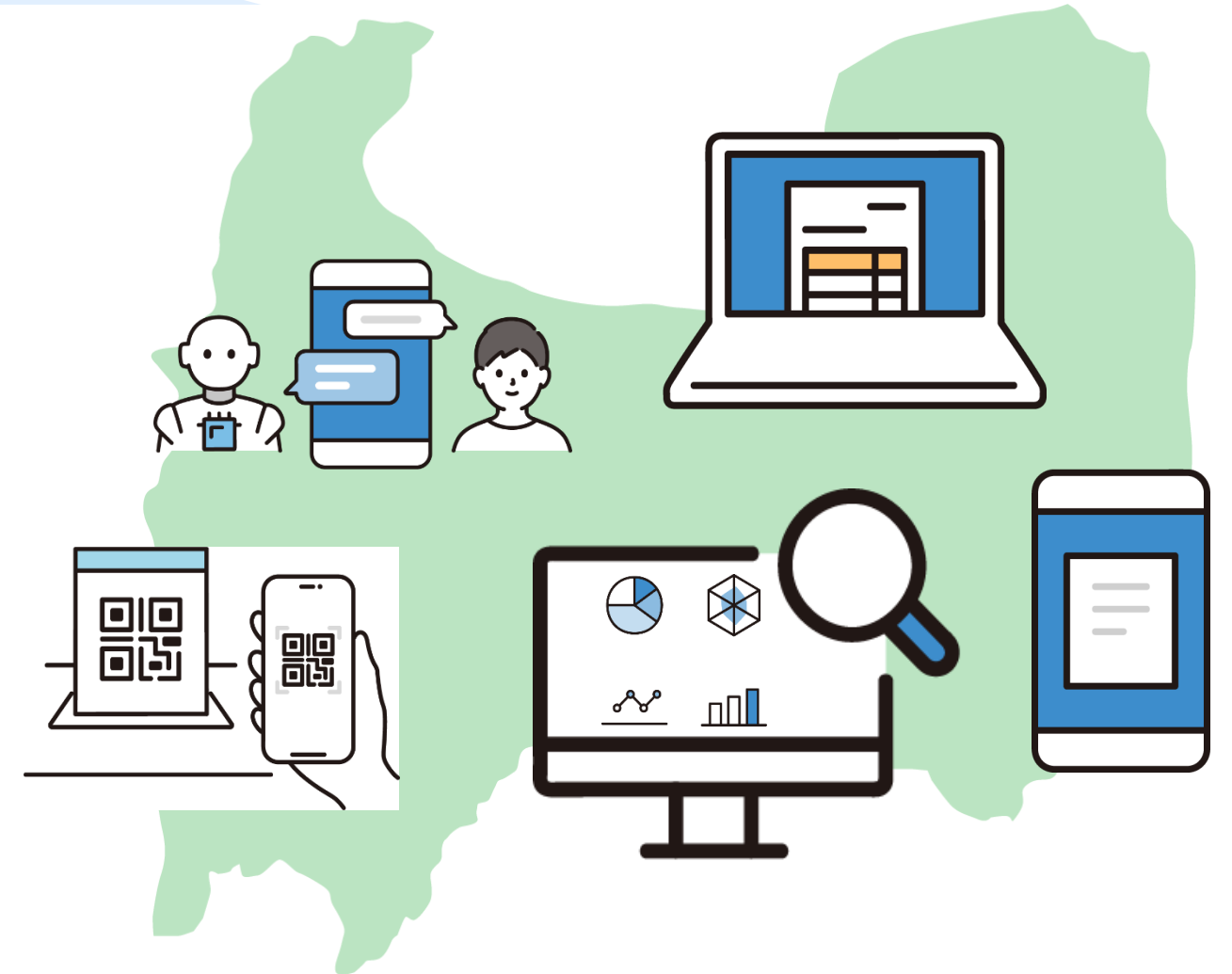
概ね5年後のありたい姿

- ① 行政手続きや行政サービスのデジタル完結などにより、県民や事業者の利便性が向上している。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 県と市町村における行政サービスの提供に係る手続きや決済等の効率化
- 県と市町村の行政データのオープンデータ化推進
- サービスの連携等による県民生活の利便性向上



1 行政サービスの利便性や質の向上

概ね5年後のありたい姿

- ② デジタルに不慣れな方の不安やためらいが払拭されている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- デジタルデバイド対策の充実



2 産業競争力の強化

概ね5年後のありたい姿

- ① 商品・サービスの高付加価値化や生産性の向上が図られ、**県内産業**の競争力が維持・強化されている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 個々の企業の課題に応じたデジタル化・DXの推進
- 先進的なデジタル技術等を活用した新規ビジネスの創出



2 産業競争力の強化

概ね5年後のありたい姿

- ② **建設業や農林水産業**の省力化や生産性の向上が図られ、魅力の向上や労働環境の改善により、必要な担い手が確保されている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 建設現場の生産性向上と働き方改革の推進
- 農林水産業の生産性向上と働き方改革の推進



2 産業競争力の強化

概ね5年後のありたい姿

- ③ **観光産業**において、戦略的な観光サービスが提供され、持続的な観光地づくりが進んでいる。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 地域の魅力の分析や発信等によるターゲットに応じたプロモーションの展開



3 活力ある地域社会の実現

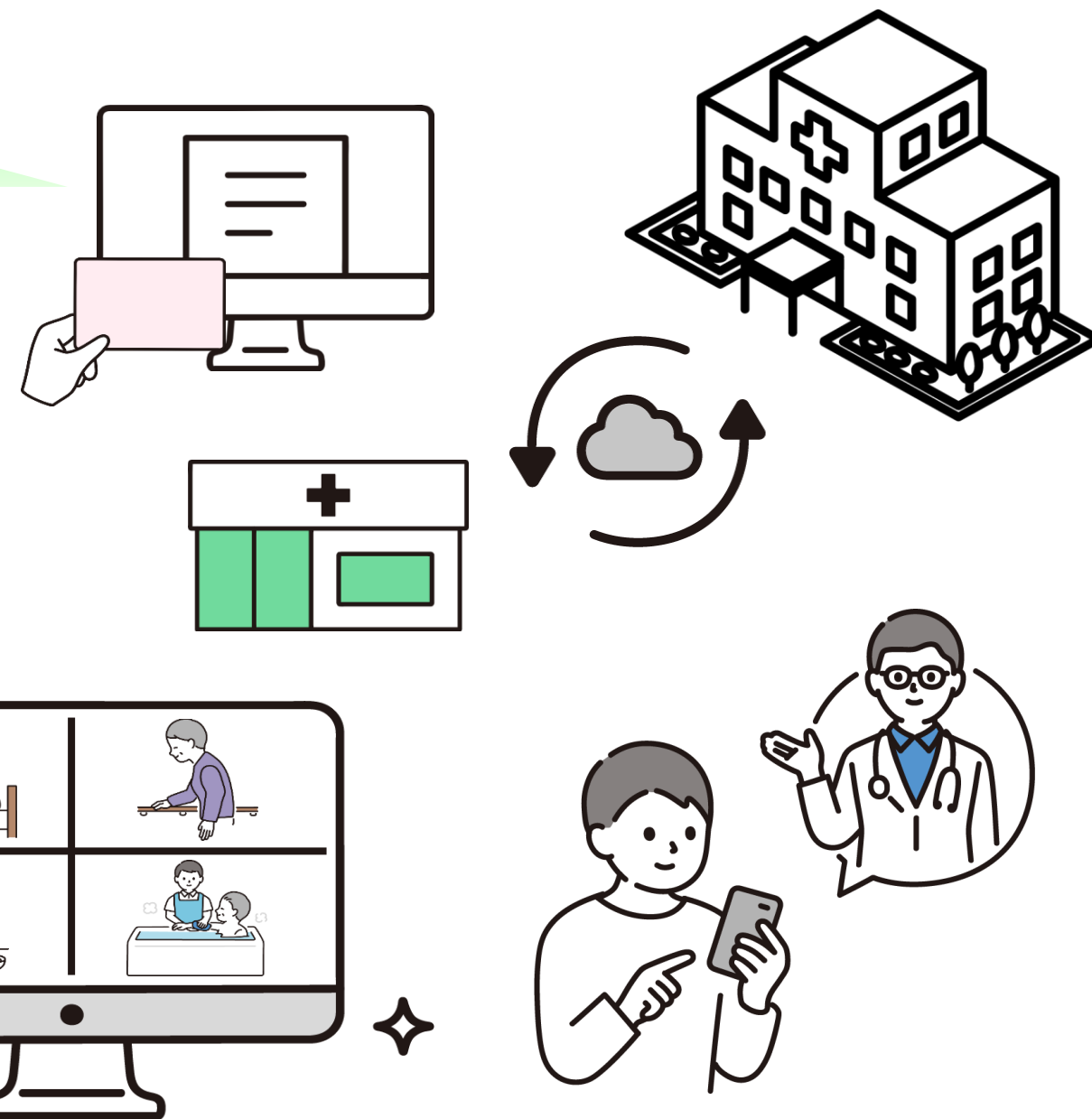
概ね5年後のありたい姿

- ① 住み慣れた地域で安心して質の高い医療・保健・福祉サービスを受ける機会が維持されている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 医療・保健分野におけるDXの推進による効率的で適切な受診機会の確保
- 地域における医療サービスネットワークの強化
- 介護現場や福祉施設等でのロボット・ICTの導入推進
- 職員の負担軽減の推進



3 活力ある地域社会の実現

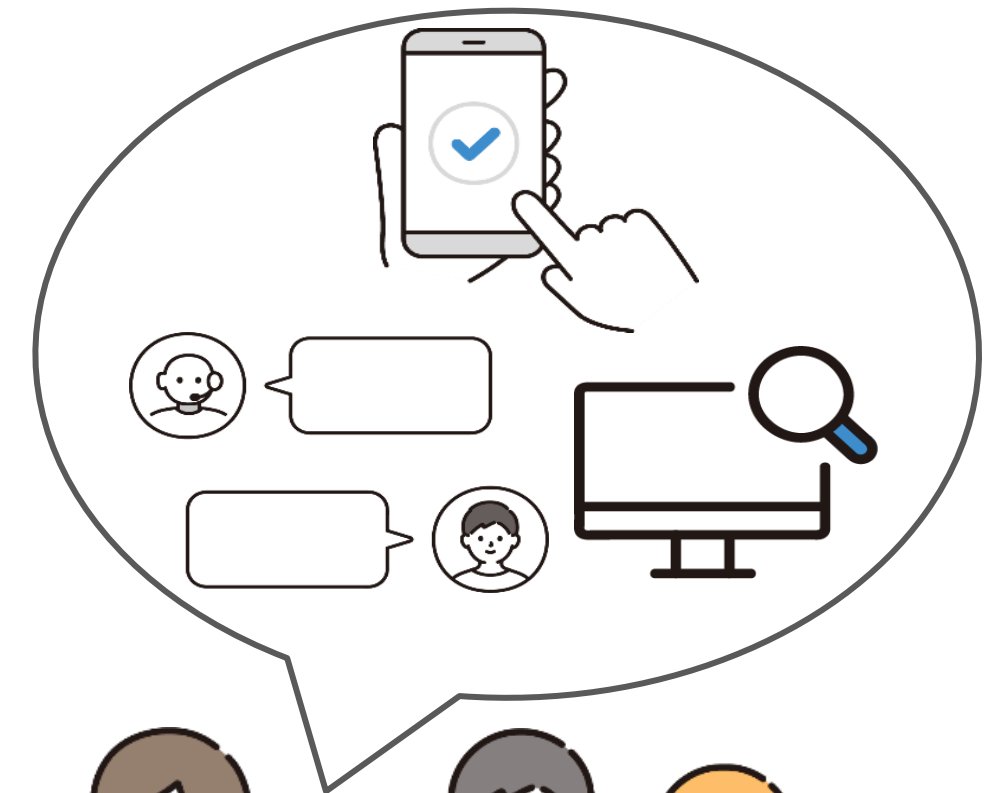
概ね5年後のありたい姿

- ② 家庭や地域における子どもの成長段階に応じた**子育て環境**づくりが進んでいる。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 子育て家庭等が必要とする情報やサービスを適宜・適切に届ける仕組みの構築



3 活力ある地域社会の実現

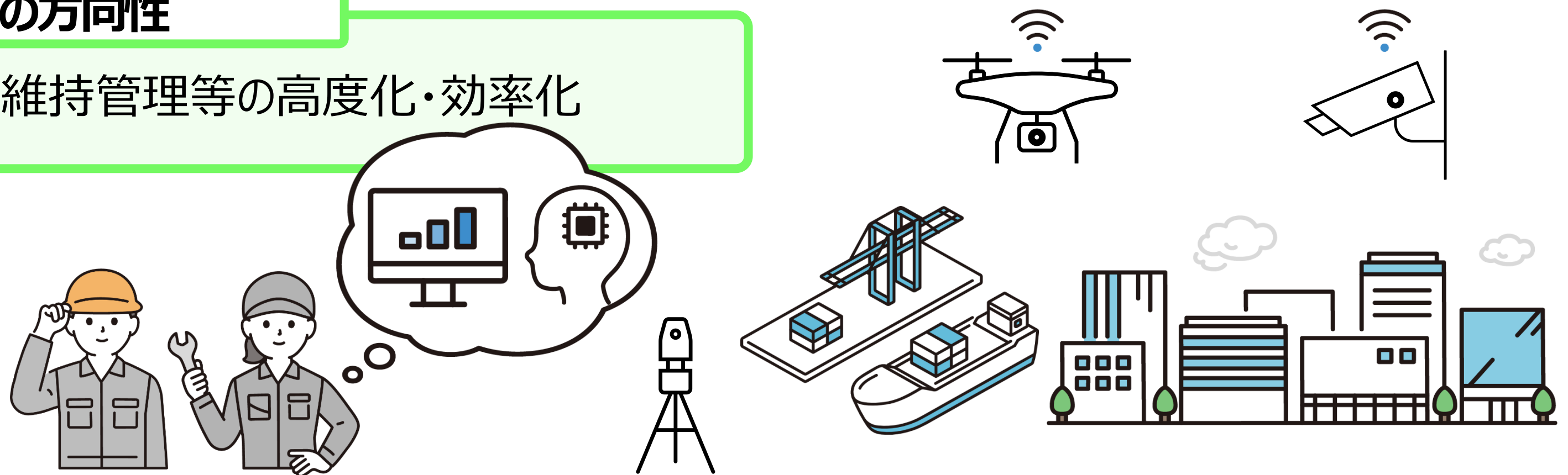
概ね5年後のありたい姿

- ③ 公共インフラの効率的な維持管理などが進み、安全性が維持・向上している。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 公共インフラの維持管理等の高度化・効率化



3 活力ある地域社会の実現

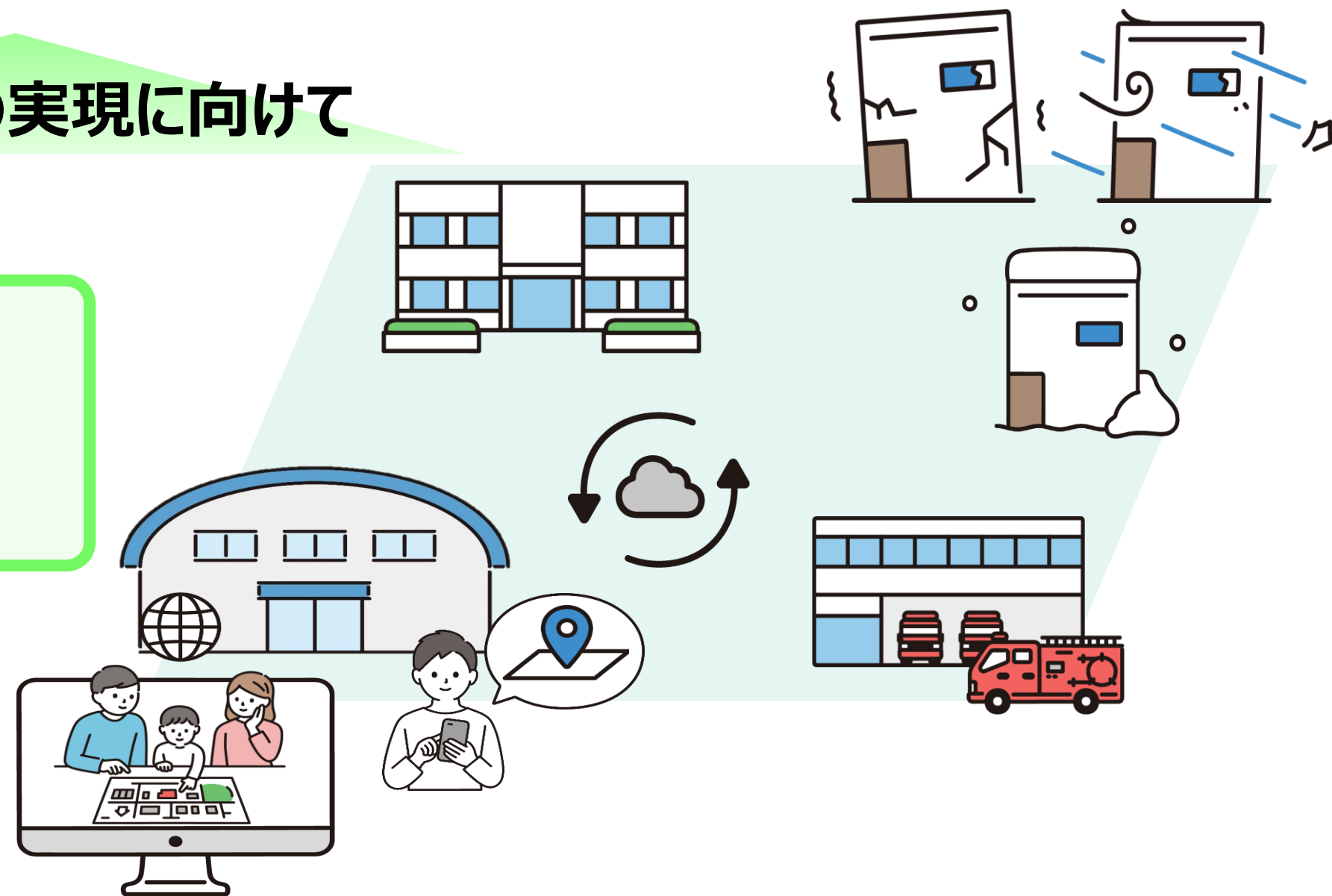
概ね5年後のありたい姿

- ④ 災害時の避難や行政の災害救助が円滑に行われ、県民の安心・安全が確保されている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 災害時のあらゆる場面において、デジタルの活用により対応を迅速化・効率化



3 活力ある地域社会の実現

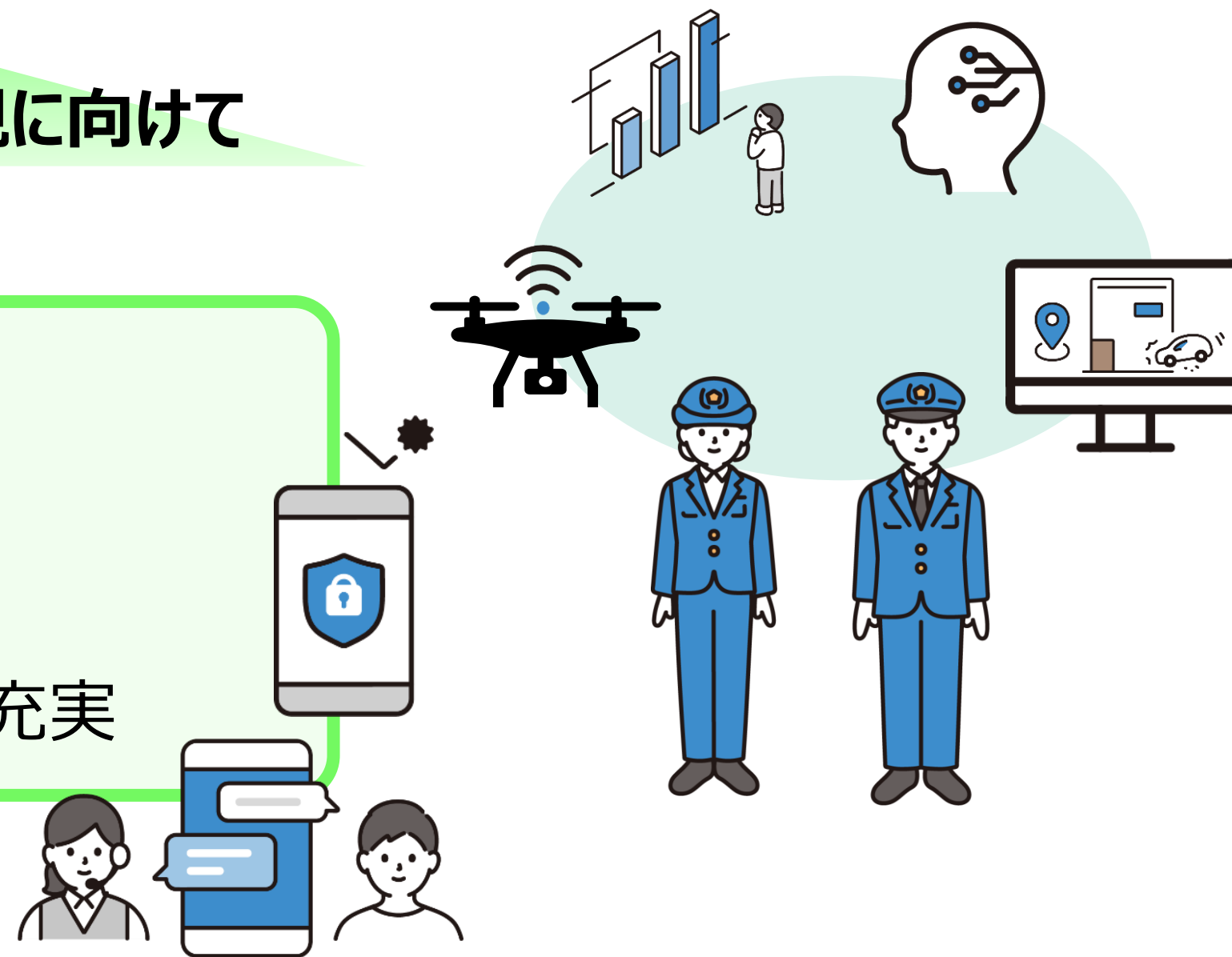
概ね5年後のありたい姿

- ⑤ 犯罪や交通事故が減少し、県民がより安心な暮らしを実感している。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- データやデジタルの活用による効果的・効率的な防犯・交通事故防止活動の促進
- 情報発信や相談対応等へのデジタル活用による効果的・効率的な防犯・交通安全・消費者教育の充実



3 活力ある地域社会の実現

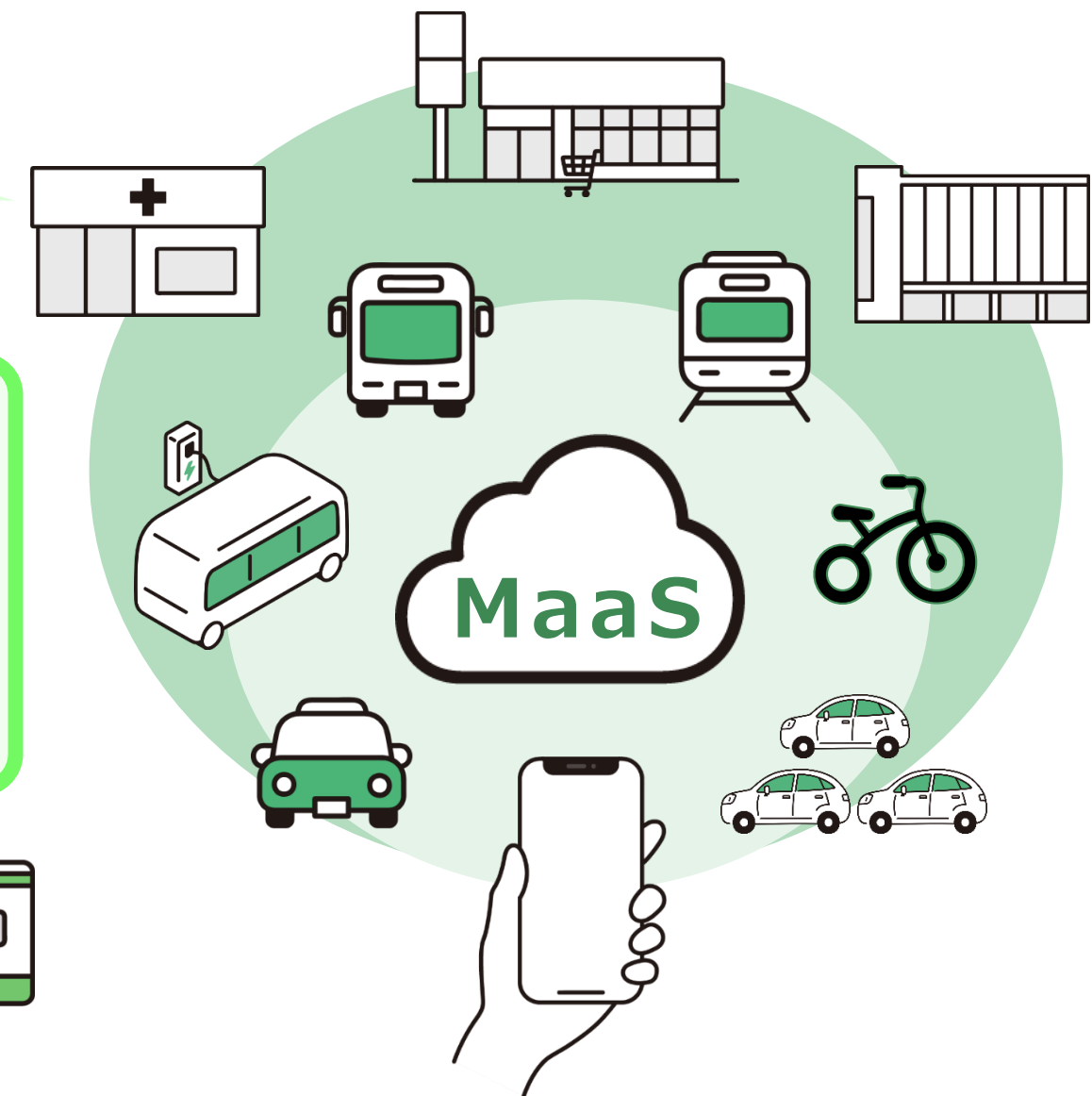
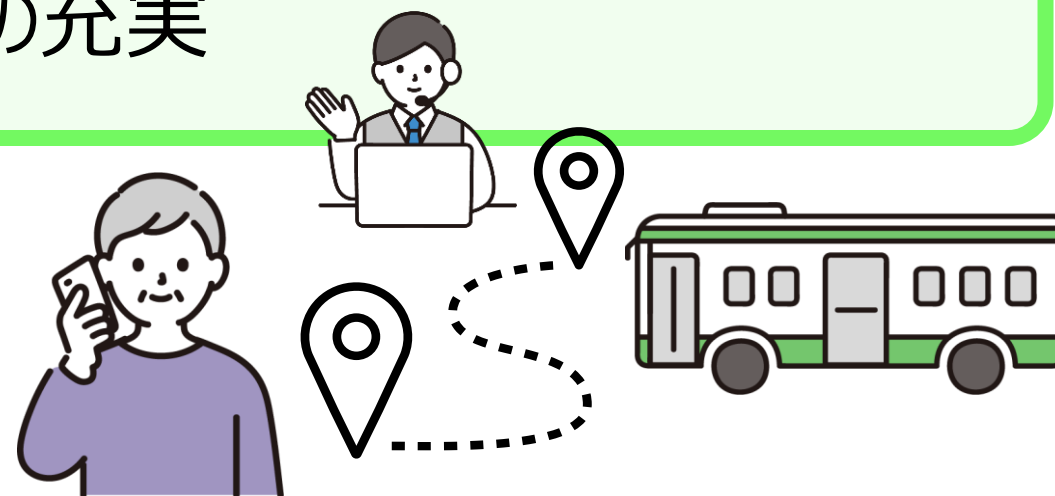
概ね5年後のありたい姿

- ⑥ 出かけたくなる、乗りたいくなる**地域交通ネットワーク**が実現し、県民の利便性が向上している。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 新たなサービスの提供による移動や交流の機会創出
- 地域の実情に応じた交通サービスの充実



3 活力ある地域社会の実現

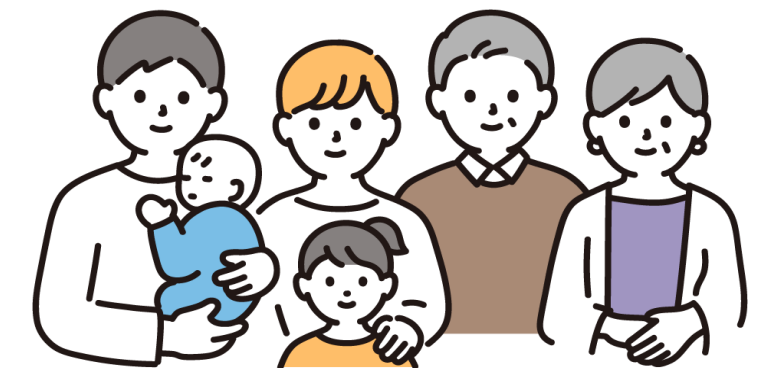
概ね5年後のありたい姿

- ⑦ **地域社会**の機能が維持・活性化され、県民の安心して生き活きとした暮らしが維持されている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- ICTを活用した地域課題の解決に向けた取組みの推進
- 文化芸術に触れる機会の充実やICTを活用した文化芸術活動の促進



4 デジタル社会を支える人材の育成

概ね5年後のありたい姿

- ① 県民一人ひとりのDXに関するリテラシーが向上し、多くの人にとってデジタルの利用が当たり前となっている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- データ利活用やプログラミング等の学習機会や学び直しの機会の充実



4 デジタル社会を支える人材の育成

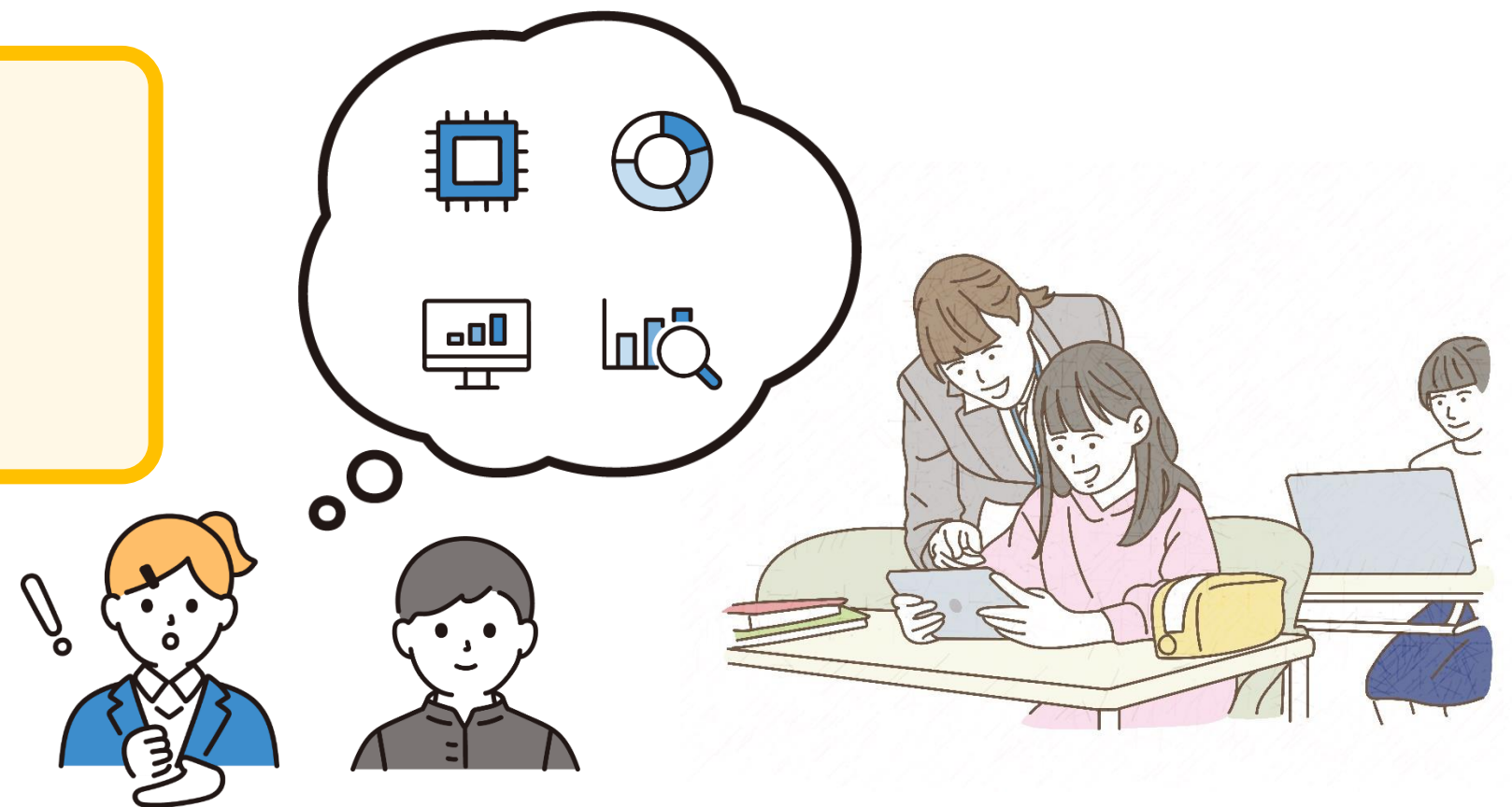
概ね5年後のありたい姿

- ② 教員や児童・生徒がICTを効果的に活用し、児童・生徒の力が最大限に引き出されている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- ICTを活用した学校教育の充実
- ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の育成



4 デジタル社会を支える人材の育成

概ね5年後のありたい姿

- ③ デジタルやデータサイエンスに関する知識やスキルを持ち、**地域や産業のDXを実践できる人材**が育成されている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 県内大学等における学生や社会人などを対象としたデジタル人材の育成



4 デジタル社会を支える人材の育成

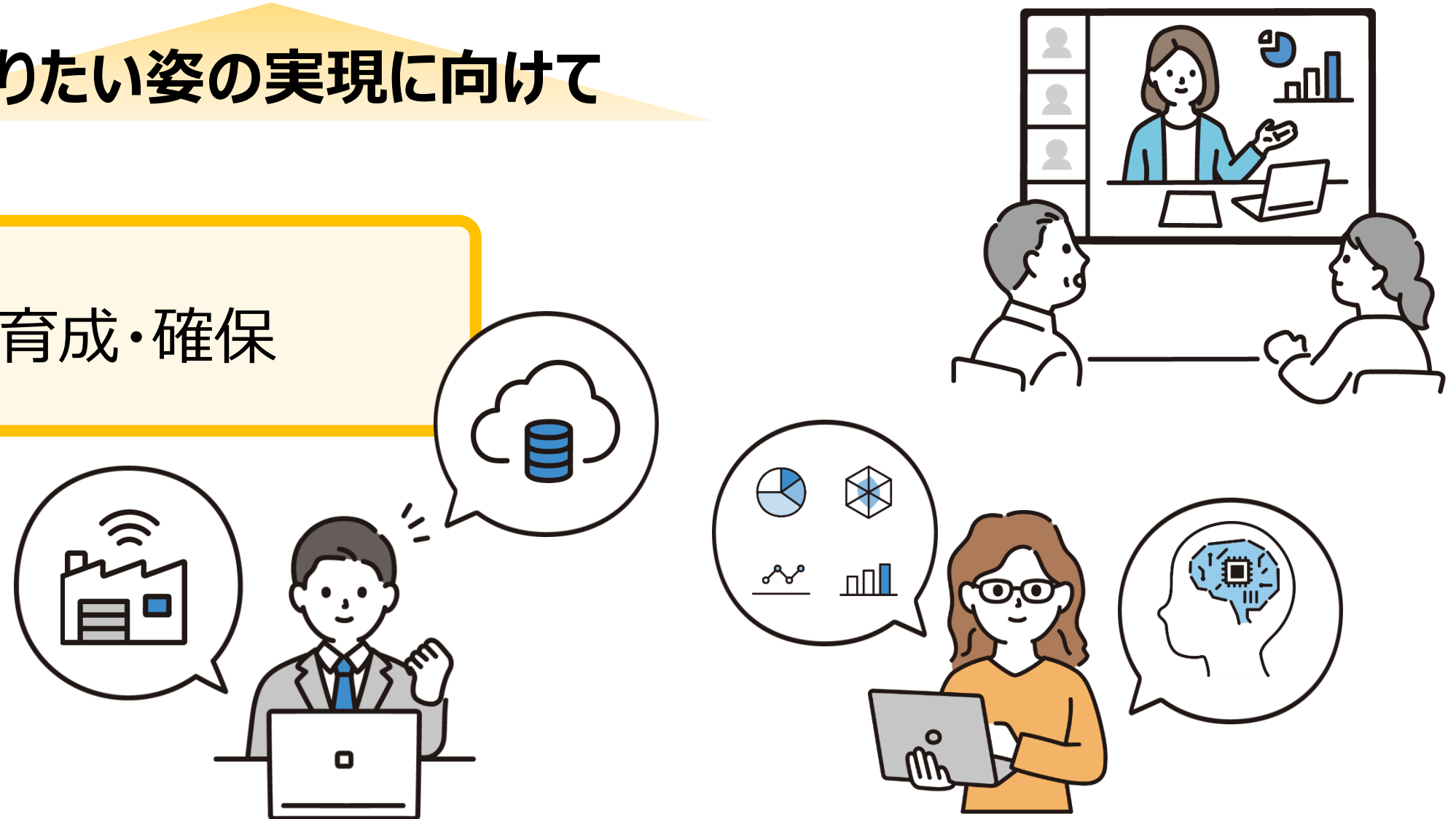
概ね5年後のありたい姿

- ③ **行政の全職員**がデジタルスキルのレベルアップを図りながら、DXを積極的に推進できる組織になっている。

ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 県・市町村におけるDXを担う人材の育成・確保



5 働き方改革の推進

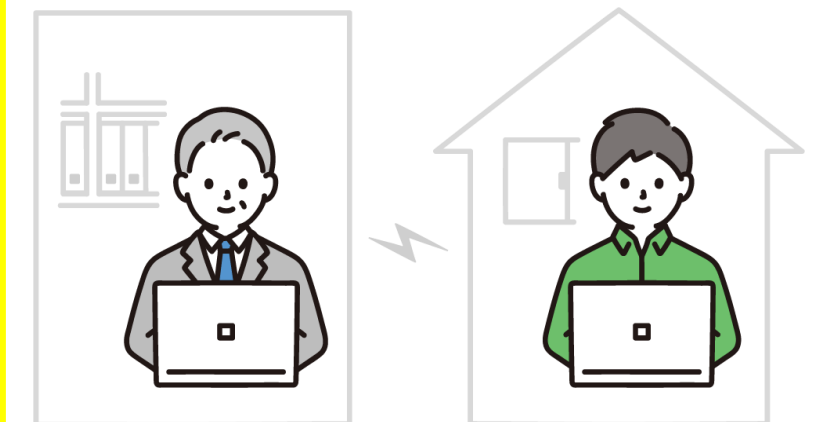
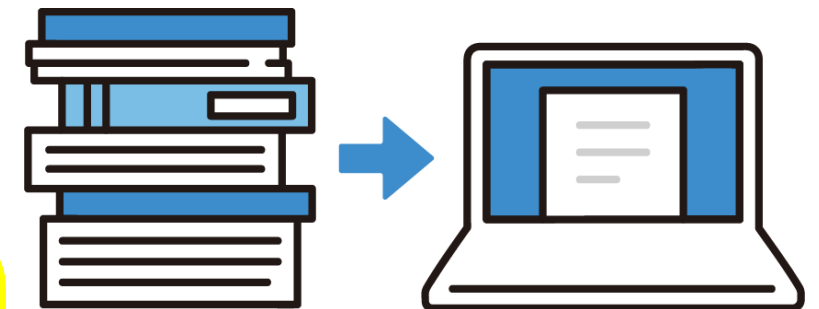
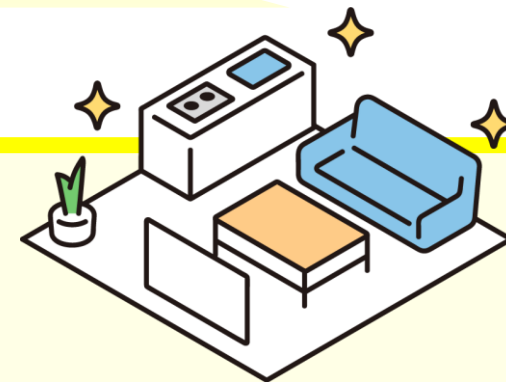
概ね5年後のありたい姿

- ① 柔軟な働き方や業務の効率化・生産性向上により、働きがいのある職場、ゆとりある暮らしが実現している。

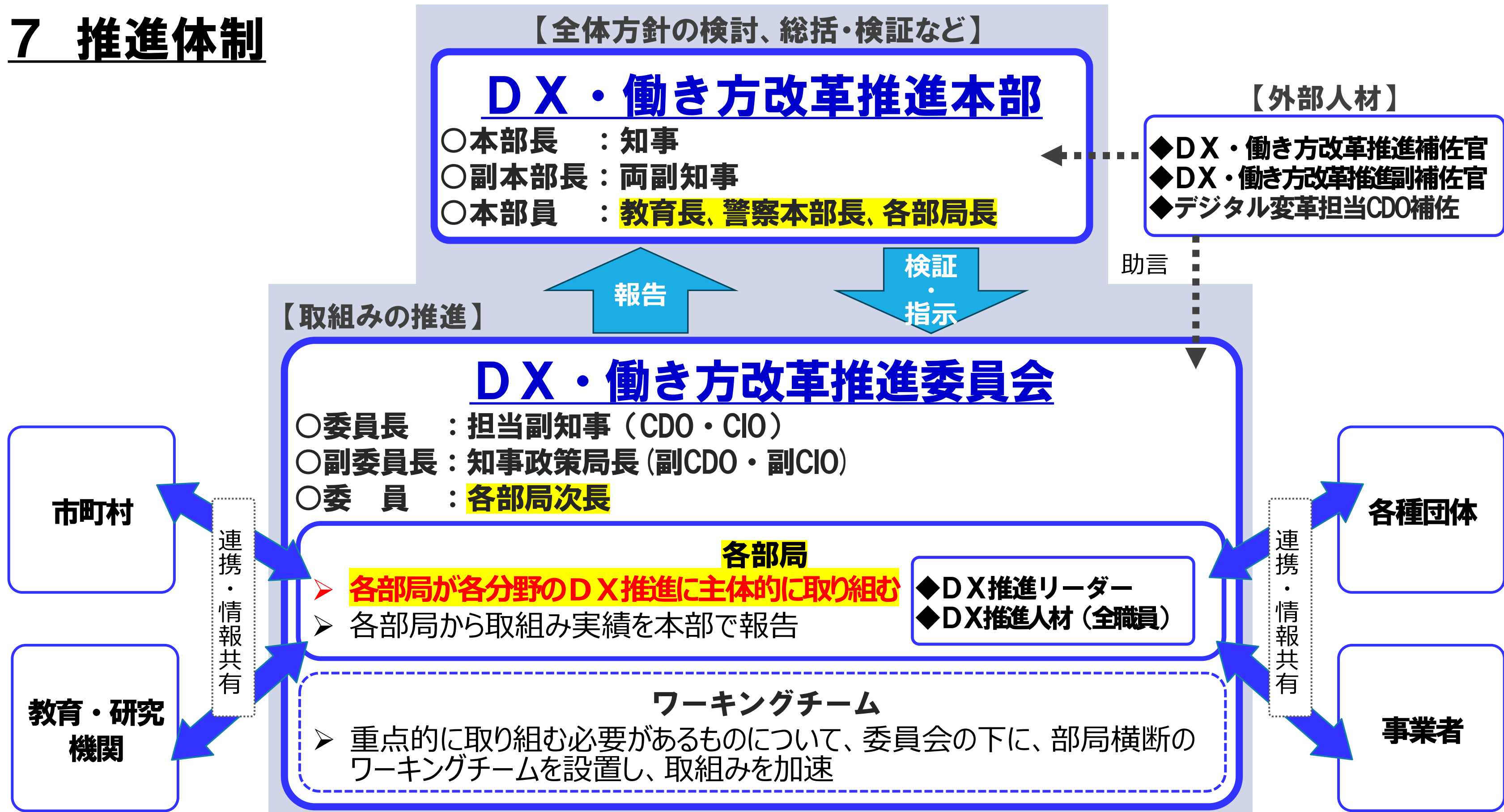
ありたい姿の実現に向けて

取組みの方向性

- 県内の事業所等における働き方改革の促進
- 学校における効率的・効果的な業務の推進、教員の働き方改革の促進（生徒と向き合う時間の拡大）
- 県・市町村における業務の効率化・生産性向上、職員の働き方改革の促進（住民に向き合う時間の拡大）



7 推進体制



計画策定に係る経緯と進め方

令和5年度	3月25日	「富山県デジタルによる変革推進条例」の制定
令和6年度	4月～	各部局と内容について調整
	6～7月	全市町村のDX担当部署を訪問し意見交換
	8月28日	第1回DX・働き方改革推進委員会
	9月4日	第1回DX・働き方改革推進本部
	10月中旬	第2回DX・働き方改革推進本部 (DX・働き方改革推進計画策定)

あらゆる分野でのDX

人口減少に伴う課題に対応するためには、デジタルの徹底活用がカギ！

あらゆる分野でDXの取組みの推進が必要！

【TYPE1の採択事例】



令和6年2月14日 デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプ TYPE1/2/3等 制度概要 増補版

DXを進めるためには、まずは自治体自身のデジタル化・デジタル活用が必要！

なぜ必要？

災害時 ... 平常時以上の活動が求められ、リアル前提の働き方（対面・紙）が制限される

人材確保 ... 働きやすく職員や学生に「選ばれる組織」とのギャップ

3. DX（デジタルトランスフォーメーション）＝デジタルで変える

<デジタルによる変革>
DX・働き方改革推進計画案のありたい姿の実現等

2. デジタイゼーション＝デジタルを活用する

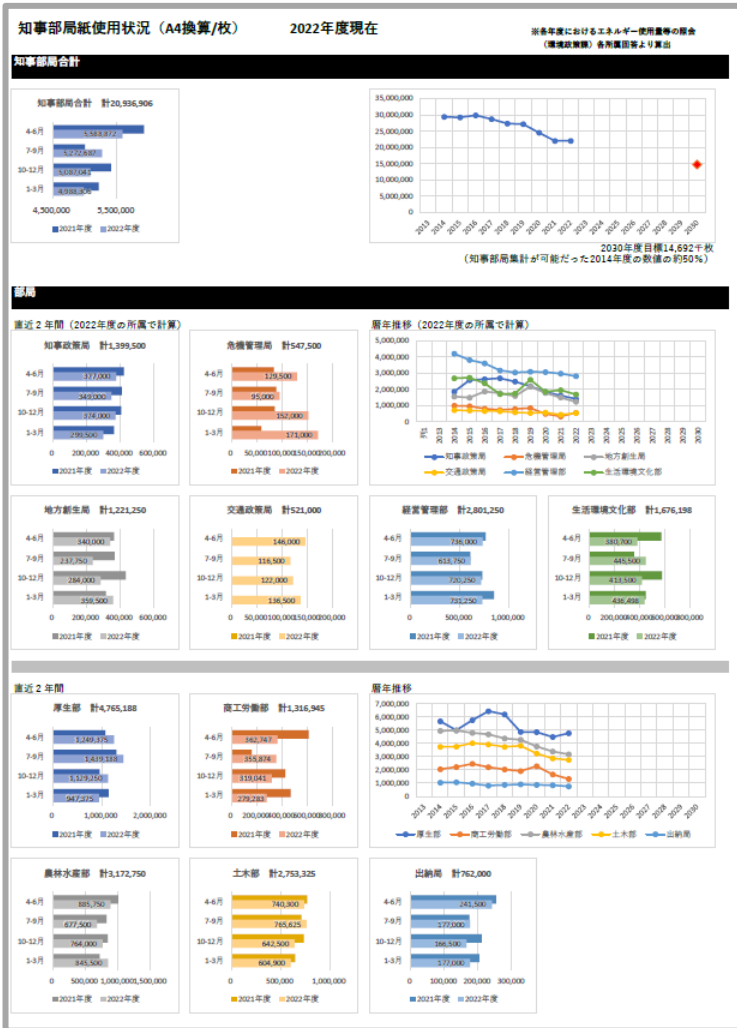
<デジタルを使って効率化>
業務改善、テレワーク、生成AI、フリーアドレス（モデルオフィス）

1. デジタイゼーション＝デジタルにする

<まずはデジタル化>
ペーパーレス化、電子決裁、Teams・機材等の導入、情報セキュリティ・リテラシー

県庁のペーパーレス化・業務のデジタル化について

①ペーパーレスの取組みの見える化



知事部局紙購入量

●概要

- 知事部局の部局・所属ごとの紙購入量をグラフ化
- 定期的に庁内で実績を共有
- 部局や所属で、いつどの程度紙が発生しているか把握が可能



●見える化のポイント

●年度推移

2014年度から直近2022年度までの紙購入量を折れ線グラフで表示
⇒どの程度紙を減らしてきたかを改めて確認



●四半期ごと (直近2年間)

2021、2022年度の紙購入量を棒グラフで表示
⇒年度中のどの時期に紙が多く発生しているか確認

県庁のペーパーレス化・業務のデジタル化について

②ペーパーレス化支援ツール・・・各所属でご活用ください！

●ペーパーレス化状況チェックシート

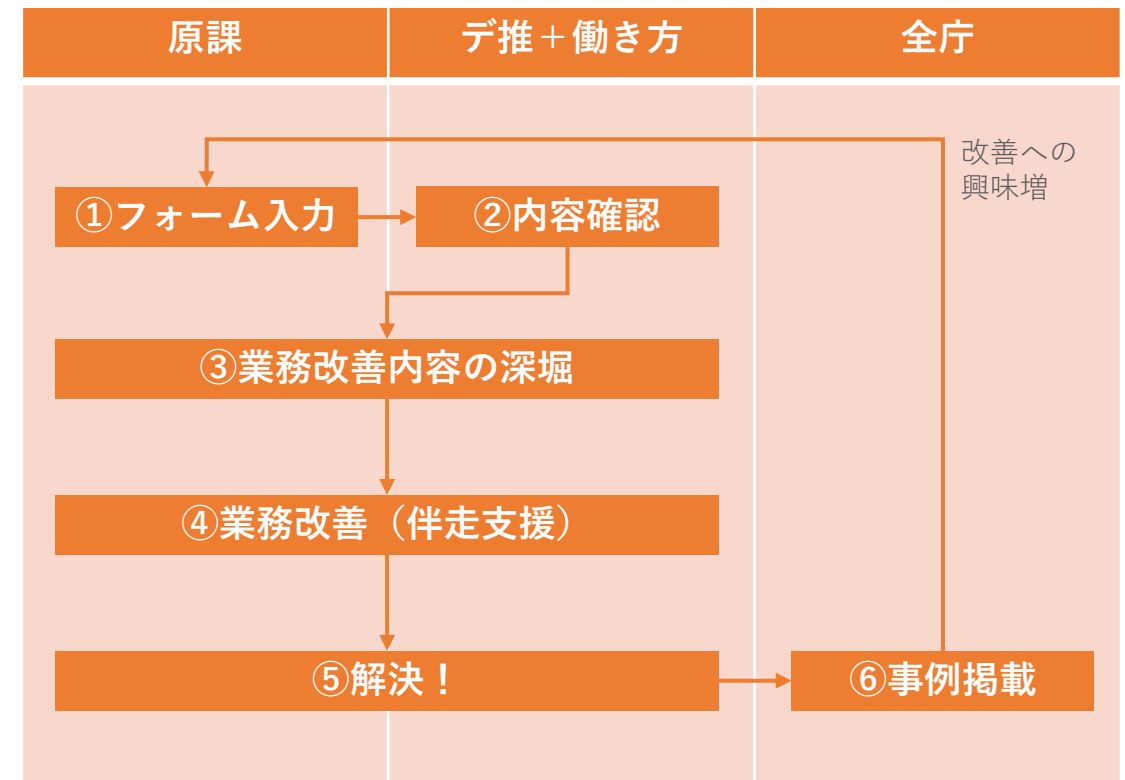
- 代表的な事務のペーパーレスの取組み状況を自己診断可能なチェックシート
- 参考リンクとしてマニュアル等へのリンクも記載

ペーパーレス化状況チェックシート						
だいたいの目安 難易度 ☆☆☆：相手次第 ☆☆：ちょっと難しい ☆：やりやすい 達成状況 ◎：60%以上 ○：60～30%程度 △：30%以下 ×：未対応						
記載日	令和〇年〇月〇日					
カテゴリ	シーン	チェック項目	難易度	達成状況	メモ	参考リンク
所属内	日常	資料を電子でも保管している	☆			—
〃	〃	個人用（メモ、資料の保管）に紙を印刷していない	☆☆			—
打合せ	所属打合せ	打合せをペーパーレスで行っている	☆			リンク集>働き方改革・女性活躍推進室>働き方改革ラボ>ペーパーレス会議のすすめ
〃	部局打合せ	部局幹部との打合せをペーパーレスで行っている	☆			〃
会議	庁内の会議	紙資料を配っていない	☆			—
〃	外部の方との会議等	資料の事前配布やタブレットを活用している	☆☆☆			掲示板>〇（デ推）会議用タブレット端末の貸出開始について

ペーパーレス状況チェックシート

●業務DX相談窓口

- 各所属の業務改善をデ推等で伴走支援



取組みの流れ

- ・民間では、人材の確保と定着に向け、デジタル社会に対応したオフィス改革や、働き方改革が進展
- ・県庁オープン化戦略の令和6年度重点的検討課題：「生き生きと気持ちよく働ける執務環境の整備」
- ・県庁においても、業務の質や生産性、職員のモチベーションの向上により人材の確保・定着を進め、質の高い行政サービスを実現することが必要
- ・災害時・感染症流行時にもテレワーク等により行政機能を維持できる環境整備が必要

今後の執務環境整備に向けて

- 業務に応じて働く場所を選べる「ABW (Activity Based Working)」の環境や、フリーアドレスなどの取組みを試験的に導入するモデルオフィスを設置。一定数の職員はテレワークを実施予定。
- 今後、本館4階の執務室2室を改修。来年度、8室課が体験勤務。職員アンケートを踏まえ、今後の県庁全体の働きやすく魅力的な職場環境づくりや働き方改革に反映し、質の高い行政サービスを実現

働きやすい職場環境に向けた取組み

■フリーアドレスの実施

- ・レイアウト変更可能な机、個人用ロッカーなどの導入
- ・Teamsを活用したコミュニケーション方法や工夫例の周知(チャット、リアルとオンラインのハイブリッドミーティング等)

■ペーパーレスの促進

- ・オフィス内の書棚の削減、大型モニターの配備
- ・事務サポートセンターによる書類のデータ化の支援
- ・業務DX相談窓口での相談対応

■テレワークの活用拡大(機器の配備、制度の見直し)

- ・R6年度中に約8割のPCをテレワーク対応機器に更新(R7年9月完了予定)
- ・現行のテレワーク制度の周知(在宅型・出張型、勤務時間の割振り変更等)
- ・テレワーク制度の見直し(実施場所の拡充、簡易な勤怠管理方法の導入等)

【参考資料】改修内容とオフィスのイメージパース

- ・壁や窓、天井に断熱性能を追加
⇒冷暖房機能の改善や快適な職場空間の創出
- ・床下の配線がないO Aフロアに
⇒バリアフリー化や空間の有効活用を実現
- ・新しい働き方にふさわしい什器を配置
⇒コミュニケーション活性化・業務効率向上



ワークスペース：5機能・6種類にスペースを区分（両室にそれぞれ配置）

・成果の質を高める活動を増やす

01.CO-WORKスペース

日常的な業務を効率的に行えるスペース。
パネル付昇降テーブルは集中したい時や気分を変えたい時に利用することも可能です。



業務連携の促進

02.RECHARGEスペース

次のワークへの切り替えを促す気分転換スポット。
小休憩やランチタイムにカジュアルに雑談を楽しむことができます。



心身の健康の向上

03.CHATスペース

情報共有や意見交換を行うスペース。
打合せやコミュニケーションを取ることで、
関係性を築き上げることができます。



人材育成の強化

・仕事にかかる時間を減らす

04.PHONE・WEBスペース

音や視線を気にせずWeb会議や集中できる
スペース。



作業時間の短縮
移動時間の削減

06.DUOスペース

2人での共同作業をサポートするスペース。
共同作業をサポートすることで余分な
業務プロセスを省き生産性を高めます。



業務プロセスの迅速化